

写

北杜教総第 8 号
平成 21 年 4 月 1 日

文部科学大臣 殿

山梨県 北杜市長 白倉政司

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成21年度～平成23年度までの施設整備計画を提出します。

様式1

施設整備計画

都道府県名	山梨県
市町村名	北杜市

- 1 計画名称 北杜市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 北杜市
- 3 計画期間 平成 21 年度 ~ 平成 23 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等 (H21.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前 に建設された棟(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 15 校	56棟	37 棟	100 %	29 棟	8 棟
中学校 9 校	31棟	9 棟	100 %	9 棟	0 棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟
学校給食施設					
単独校調理場 5 箇所					
共同調理場 5 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 19 箇所					
学校武道場 1 箇所					
社会体育施設 箇所					

その他、特記すべき状況・課題

本市は、山梨県の北西部に位置し、平成16年11月に旧明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、白州町、武川村の7町村が合併し誕生した市であり、その後平成18年3月に旧小淵沢町を編入して総面積が602.89km²で、山梨県内で最も面積が大きな市である。既存建物の耐震診断の結果、補強及び改築が必要とされる建築物もあり鋭意耐震不足解消を進めているが、施設の統廃合の問題等があり、また合併以前における地域の方針や脆弱な財政事情等によりその進捗が遅れている状況である。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

耐震性の確保を図る整備

これまでに実施した耐震診断により、耐震性の無いことが確認されている小学校校舎7棟については、統廃合を見据えた整備が必要となることから、その動向により順次整備を図ることとする。また、明野小学校屋内運動場1棟については、耐震診断の結果IS値が0.3未満であるため、改築事業により耐震化を図ることとする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)	
小学校	8棟	1棟	1棟	棟	1棟	78.4	81.1
中学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.0	100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		

防犯対策など安全性の確保を図る整備

教育環境の質的な向上を図る整備

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に5の目標の達成度合いについて、その指標等を検討し、計画期間経過後にその指標に基づく評価結果等を、しかるべき方法で周知する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) [負担金事業を含む]		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
耐震性の確保を図る整備 改築	1	438,490	388,738	49,752
防犯対策など安全性の確保を図る整備				
教育環境の質的な向上を図る整備				
施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	1		388,738	
その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計	1		() 388,738	

()様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
明野小学校		0205	(特)地震改築	屋	S	1,419	1,258	161	438,490	388,738	49,752	21本省繰越	1			H21年6月1日	H22年3月31日	東海地震対策強化地域	
1校						1,258			() 388,738				1						

()様式2と一致すること。